

事務事業名	飯田5地区自治振興センター運営事業				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	19	終了	
H27担当課等名	ムトスまちづくり推進課		H27係等名	自治振興担当		H26係等名		自治振興担当					
基本計画上の位置づけ	政策	7	自立・連携した地域づくり				施策	72	自立に向けた住民組織力の向上				
目的	対象(誰・何を)	橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会						対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	円滑な団体事務の実施							まちづくり委員会の数		20		
	向上させたい上位施策の成果指標	市が支援する雇用事務員の数											
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	市が支援する雇用事務員の数				5	5	5	5				
	成果指標	市民意識調査において、参加している社会活動として「まちづくり委員会等」と回答した市民の率(%)				28	31.1	29	30				
定性目標													
事業概要	<p>1 窓口機能が無く、まちづくり委員会の事務を支援する市職員のいない橋北・橋南・羽場・丸山・東野の各まちづくり委員会の事務を支援する。 人件費補助 600千円以内×5地区</p>												
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標				
	飯田5地区まちづくり委員会活動事務支援					助成件数			5件				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		3,000	3,000	3,000	3,000								
国庫支出金													
県支出金													
起債													
その他													
一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000								
人件費計(千円)②		72	/	72	/								
正規職員所要時間		20		20									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		3,072	3,000	3,072	3,000								
事業内容・目標達成状況の振り返り	飯田5地区のまちづくり委員会に対して事務員の人件費を補助することにより、まちづくり委員会の事務所機能の維持と主体的な取り組みを行う環境づくりができた。												
改革改善の考え方	①問題点	飯田5地区自治振興センターは市役所内に合同事務所として設置されており、その自治振興支援機能を補完する意味でまちづくり委員会が雇用する事務局職員の人件費を対象に補助しており、まちづくり委員会の活動に大きな貢献を果たしている。											
	②改革提案	自治振興センターを各地区に配置していないことに対する代替措置であり、今後も継続する。											